

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1 事務事業の名称	市民活動支援講座推進事業									
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	市民協働課	係	協働推進係	評価票作成者	課長補佐兼市民活動振興担当係長 浅田利一		
1-3 総合計画における施策の体系	①節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				③基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5-1-2
						④単位施策(中)	協働の担い手の支援		コード	5-1-2-3
	②項	参加と協働				⑤単位施策(小)	市民向け講座の充実		コード	5-1-2-3-4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民および市民活動団体		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		市民や市民活動に対する理解を促すとともに公共サービスの一翼を担う市民活動が活発に行われるための人材育成や人材発掘を行う。				
1-5 事務事業の内容	市民活動や協働を理解するための講座や市民活動実践者の育成、人材発掘のための講座を開催する。									

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	職員研修と同時開催でNPO現場見学ツアー、情報サイト活用講座を実施、他の事務事業との相乗効果を狙った。	市民との協働によるまちづくりが進められるためには、市民の力、賛同が必要不可欠であり、きっかけとなる講座は必要不可欠である。	協働によるまちづくりに関する市民意識は高いとはいえないが、自治意識の向上こそが講座のねらいであり、事業実施を通してニーズを高めていく。
	平成19年度	協働推進計画とあわせて実施の「まち育て塾」、職員研修と同時開催でNPO現場見学ツアー、パソコン「ちらしづくり講座」等多彩に開講した。	〃	〃
	平成20年度	昨年度に引き続き「まち育て塾」を実施したほか、NPO現場見学ツアー、パソコン「ちらしづくり講座」等多彩に開講した。	〃	〃
	平成21年度	2年実施したまち育て塾は終了し、団体の役員向け支援講座として、パソコン講座、一般市民の市民活動理解講座として、NPO現場見学ツアーを開講した。	〃	〃
	平成22年度	今年度も継続して市民活動団体の役員向け支援講座として、パソコン講座を開催し、初歩的なパソコン技術を習得できる機会に努めた。また、一般市民へは、市民活動理解講座として、NPO現場見学ツアーを開講し、モデル的な市民活動団体の活動を視察することにより、積極的に市民活動の事業に参加を促すとともに、市民活動団体との交流を図ることが出来た。		
	平成23年度	市民活動団体向けの支援講座として、「かんたんパソコン講座」を開催し、初級、中級、上級に分けてパソコン技術を習得できる機会に努めるとともに、一般市民向けには、NPO現場見学ツアーを開講し、先進的な市民活動団体を視察することにより、社会貢献事業に参加するきっかけとなるよう実施した。		
	平成24年度	〃		
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	市民活動室利用登録団体数（団体）				70（団体）	80（団体）	当該年度の市民活動室利用登録団体数				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（単位）	36（人）	73（人）	110（人）	48（人）	54（人）	58（人）	52（人）			
	直接事業費b（千円）	164	124	350	35	45	45	45			
	人件費c（千円）	128	256	128	64	62	60	60			
	合計コストd（b＋c）（千円）	292	380	478	99	107	105	105			
	単位コストd／a（千円）	一人当たり8.1	一人当たり5.2	一人当たり4.35	一人当たり2.06	一人当たり1.98	一人当たり1.98	一人当たり2.02	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

活動実績 当該年度に講座を受講した市民の数 パソコン講座36名 NPO現場見学ツアー16名
直接事業費 委託料
人件費 3,000×4時間×5日＝60千円

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（団体）	73	80	87	95	109	111	121			
	後期目標値 に対する達 成度（％）	91.3	100.0	108.8	118.7	136.3	138.8	151.3			

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 （アウトカム自己分 析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4 段階評価結果
- A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	NPO団体の活動強化、市民活動に対する市民意識の向上は協働のまちづくりには欠かせないため、今後も継続して実施する必要がある。	すでに活動を行っている団体向けと、市民活動になじみのない人向けの講座を平行して行う。	市民向け講座を市職員の研修と同時開催する形は、協働という観点からも効果があったのではないかと。
	平成19年度	〃	団体支援講座と、市民活動の理解促進、担い手育成を目的とした講座を開催していく。	まち育て塾では、まちづくりを担う人の発掘と意欲の向上を図ることができ、今後につながる大きな成果であった。
	平成20年度	〃	〃	まち育て塾については、市民活動団体が2団体生まれ、自主的に活動をしている。その他の講座についても、人材の発掘と意欲の向上を図ることができ、今後につながる大きな成果であった。
	平成21年度	限られた予算とマンパワーで本事業にどの程度力を注ぐべきか悩ましいところであるが、市民活動の担い手を発掘、育成していくことは協働のまちづくりをすすめるためには欠かせないので、人づくりにつながる効果の高い事業を立案すべきと考えている。	〃	昨年度まで実施したまち育て塾の参加者による自主活動は継続しており今年は側面支援を行った。参加者は市内のまちづくりを担う中心的な人材になってきた。今年度の講座については、参加希望者も多く、関心はますますではある一方、マンネリ化している感もある。参加者の反応をみながらより効果の高い事業を立案していきたい。
	平成22年度	NPO現場見学ツアーは、応募者が多数あり抽選して参加者を決定した。市民活動に関心をもっている表れであり、今後も継続していく必要を感じている。また、視察などで得た知識を参加者が自ら市民活動として取組むことが出来るよう、事業内容の立案を考えていかなければならない。		
	平成23年度	今年度もNPO現場見学ツアーは、応募者が多数につき抽選を行い参加者を決定し、他市における市民活動を視察した。また参加者のアンケートからは、視察先で学んだ活動を今後、取組みたいという意欲ある意見も見られ、事業の必要性を認識することができた。		
	平成24年度	NPO現場見学ツアーは、例年、他市町の先進的なNPO活動団体を見学していたが、今年度は、市内のNPO活動団体も視察団体として取り入れた。参加者からは、市内で活躍しているNPO団体を知る機会が得ることができ大変良かったと感想をいただいた。また、パソコン講座は、好評で中級、上級者向けの応募が多数あり、キャンセル待ちの状況であった。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	更に多様な講座企画によって、受講者の裾野を拡大していくこと。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度	A	継続して事業を進めること。
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		